

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月16日

**【中間会計期間】** 第75期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 東邦チタニウム株式会社

**【英訳名】** TOHO TITANIUM COMPANY, LIMITED.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野 上 一 治

**【本店の所在の場所】** 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号

**【電話番号】** 0467(82)2161(代)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部企画担当部長 松 原 浩

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号

**【電話番号】** 0467(82)0742

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部企画担当部長 松 原 浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	10,151	12,548	14,559	22,124	26,065
経常利益 (百万円)	623	880	4,004	1,812	2,480
中間(当期)純利益 (百万円)	438	430	2,346	974	1,875
純資産額 (百万円)	17,453	18,175	21,660	18,003	19,603
総資産額 (百万円)	35,577	32,996	31,798	34,973	31,868
1株当たり純資産額 (円)	574.90	598.91	713.94	592.45	645.18
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.45	14.19	77.34	31.46	60.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.1	55.1	68.1	51.5	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,962	3,523	3,505	3,826	6,147
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,125	822	1,054	1,339	868
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	707	2,608	3,881	2,616	5,469
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	903	734	757	644	2,186
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	724 (-)	693 (109)	630 (78)	694 (-)	585 (69)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員数を表示しております。  
4 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、第74期中より記載しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	5,369	7,477	10,575	11,644	15,197
経常利益 (百万円)	211	422	3,194	556	1,323
中間(当期)純利益 (百万円)	179	223	1,874	288	1,042
資本金 (百万円)	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812
発行済株式総数 (株)	30,385,455	30,385,455	30,385,455	30,385,455	30,385,455
純資産額 (百万円)	18,030	18,120	20,517	18,147	18,928
総資産額 (百万円)	29,052	27,173	27,477	28,690	27,082
1株当たり純資産額 (円)	593.92	597.10	676.25	597.49	623.31
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.90	7.38	61.80	9.16	33.80
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7.50	10.00
自己資本比率 (%)	62.1	66.7	74.7	63.2	69.9
従業員数 (人)	372	375	423	371	386

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても重要な異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
金属チタン事業	315 (56)
電材事業	76 (1)
触媒事業	106 (6)
その他事業	27 (6)
全社(共通)	106 (9)
合計	630 (78)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	423
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、東邦チタニウム労働組合が組織(組合員数560人)されており、JAM神奈川に属しております。

なお、労使関係は極めて円滑に推移し、特記すべき懸案事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加したほか、個人消費も緩やかな伸びを見せました。また、輸出も引き続き堅調であり、景気は、回復傾向を維持いたしました。特に素材産業は、中国を中心とした世界的な素材需要の拡大により、総じて高水準の生産・販売を維持いたしました。しかし一方で、一部の素材における在庫の増加や原油価格の高騰の影響など、懸念材料も現われはじめました。

当社の主力製品である金属チタンは、一般工業向け、航空機向けの双方で需要が急速に拡大いたしました。当社は、これに対応するため、安定操業を維持しながら、生産能力の増強等による増産を推し進めました。その結果、金属チタンの販売量は前年同期に比べ大きく増加し、販売価格の改善もあり、金属チタン事業は、大幅な増収増益を達成いたしました。

触媒事業も、ポリプロピレン需要の拡大等により、大幅な業績改善を果たしました。一方、電材事業は、電子部品向け需要が本格的な回復には至らず、減収減益を余儀なくされました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、平成17年3月末をもってダイヤモンド工具事業から撤退したことに伴い、同事業が連結対象から外れたものの、売上高は前年同期比16.0%増の145億59百万円、営業利益は前年同期比329.2%増の39億90百万円、経常利益は前年同期比355.0%増の40億4百万円、中間純利益は前年同期比444.8%増の23億46百万円と大幅な増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 金属チタン事業

金属チタンの需要は、中国や中東を中心とした電力、化学及び海水淡水化プラント等の一般工業向け需要が急速に拡大するとともに、次期民間航空機の受注本格化に伴い、航空機向けの需要も増加いたしました。また、世界的な粗鋼生産拡大により、鉄鋼添加材向けも高水準の需要を継続しました。

当社はこれに対応するため、本年4月をもってスポンジチタン生産能力を従来の年産13,000tから年産14,000tに引き上げるとともに、引き続き安定・効率生産による製品の安定的供給に努めました。また、需要の拡大に伴い、販売価格も著しく改善いたしました。特に、前年同期と比較し鉄鋼添加材向けのスポンジ価格が大きく上昇し、売上高の増加に貢献いたしました。その結果、当中間連結会計期間のスポンジチタンの売上高は前年同期比79.4%増の38億8百万円、チタンインゴットの売上高は前年同期比55.3%増の44億82百万円となりました。なお、スポンジチタン生産能力は、本年10月、更に年産15,000tまで増強しております。

ターゲット材向けの高純度チタンの売上高も、半導体需要が堅調に推移し、前年同期比9.0%増の6億69百万円となりました。

また、チタン加工品も、提案・発信型営業により用途拡大に注力し、前年同期比5.4%増の14億20百万円と好調な売上げを維持いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比44.9%増の106億93百万円となりました。また、各種の生産効率化の推進もあり、営業利益は、前年同期比552.9%増の37億44百万円と大幅な増収増益を達成いたしました。

#### 電材事業

主要製品は、高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等の電子セラミックス原料であります。

電子部品需要は、昨年来の調整局面から脱し回復方向に向かったものの、依然として力強さに欠ける状況が続きました。このような状況下、高純度酸化チタンの売上高は、前年同期比30.3%減の3億75百

万円となりました。

一方、超微粉ニッケルについては、期前半は低調な販売が続いたものの、期後半になって徐々に販売量が回復し、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比10.9%増の5億41百万円となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比15.7%減の10億50百万円となり、営業利益は、歩留り改善等による生産効率化や各種コスト削減に努めたものの、前年同期比75.4%減の35百万円と減収減益を余儀なくされました。

## 触媒事業

主要製品は、プロピレン重合用高活性触媒「T H C」であります。

用途先であるポリプロピレンは、引き続きアジアを中心にした旺盛な需要が継続いたしました。一方、競合触媒メーカーの状況に関しては、既存メーカーの販売攻勢は一層激しくなり、また、安価触媒のマーケット浸透も着実に進んでおり、厳しい競合状況が続きました。

こうした状況下、顧客に密着した技術サービスを継続し既存顧客を維持したことや、ユーザーニーズに応じた改良触媒の提供により製品開発力への信頼を得たことなど、きめ細かい技術サービスが奏功し、T H Cの販売量は前年同期比で大幅な増販を達成いたしました。

生産面では、2工場体制における最適生産の基本方針のもと、黒部工場は汎用品中心のフル生産を、茅ヶ崎工場は顧客要求に対応した多品種の生産を実施するとともに、引き続きコストダウンに努めました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比21.4%増の24億11百万円となり、営業利益は、前年同期比58.7%増の7億86百万円と大幅な増収増益を果たしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益の増加、子会社株式売却による収入があったものの、有形固定資産の取得、借入金の返済、売上債権、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ14億28百万円減少し、7億57百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、35億5百万円(前年同期比0.5%)となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が38億16百万円(前年同期比+442.2%)あったものの、売上債権の増加12億89百万円、たな卸資産の増加13億89百万円及び仕入債務の減少3億59百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億54百万円(前年同期比28.3%)となりました。これは主として子会社株式売却による収入が3億45百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が12億69百万円(前年同期比49.6%)、投資有価証券の取得による支出が1億円あったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、38億81百万円(前年同期比48.8%)となりました。これは主として長短借入金の返済による支出が短期借入による収入を35億74百万円上回ったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
金属チタン事業	10,288	170.1
電材事業	1,062	74.1
触媒事業	2,427	123.2
その他事業	396	116.6
合計	14,175	127.4

- (注) 1 金額は売価基準で算出しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
金属チタン事業	10,693	144.9
電材事業	1,050	84.3
触媒事業	2,411	121.4
その他事業	404	123.5
合計	14,559	116.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	3,880	30.9	130	0.9
三菱商事(株)	1,561	12.4	1,946	13.4
三井物産非鉄販売(株)			6,483	44.5

前連結会計年度より三井物産非鉄販売(株)の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%を超えたため、記載しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、金属チタン事業を中核に据え、より高いレベルの収益の獲得を可能とする事業体制を構築すべく、次の諸点を中長期的な課題と位置付け、取り組んでおります。

#### (1)金属チタン事業

昨年以降、急速に拡大している金属チタンの需要は、今後も好調に推移するものと思われます。当社は、これに対応するため、本年(平成17年)4月をもってスポンジチタン生産能力を従来の年産13,000tから年産14,000tに引き上げ、更に本年10月には年産15,000tの生産体制といたしました。今後、同体制での最大生産量を追及してまいります。

また、需要予測に鑑み、将来に亘って供給責任を果たすためには、チタンインゴット及びスポンジチタンの双方について生産能力を引き上げる必要があると判断し、このたび、更なる生産能力増強の構想を取りまとめました。

一方、C I S品等との間で品質及び価格面での競争が激化する中、一層の競争力強化に向け、生産効率化・コストダウンと品質の向上に努めてまいります。技術開発においては、チタンの用途拡大と大幅コストダウンを図るため、チタン新製錬法の開発を行います。

また、需要家と協力しながら、多種多様な溶解炉を保有している強みを発揮し、ユーザーニーズに応じたチタン合金の開発等に取り組んでまいります。

#### (2)電材事業

主要用途先である電子部品の需要は、昨年来の調整局面から脱し回復方向にあります。一方、電子部品メーカーから材料メーカーに対する要求は、既存分野において安価材料指向が進むとともに、新規分野ではより高品質・高機能が求められるなど、厳しさを増してきております。

当社としては、高度化する顧客ニーズに対応するため、営業・開発・製造一体となって既存品の高付加価値化、新規製品の開発等を進めるとともに、生産性アップ、コストダウンと品質の更なる向上により、電材事業の収益力強化を図ってまいります。

#### (3)触媒事業

触媒事業の東邦キャタリスト株式会社は、好調なポリプロピレン需要を背景に、堅調な業績を維持しております。

同社は、今後とも、ユーザーニーズに応じたカスタムメイド型の製品開発ときめ細かな営業活動の継続により、販売の拡大を図ってまいります。また、高機能触媒や低コスト型触媒の開発にも、積極的に取り組んでまいります。

なお、今後の需要の伸びに対応するため、このたび、プロピレン重合用高活性触媒「T H C」の生産能力の増強を決定いたしました。

#### (4)グループの総合力強化

チタン製品の加工・販売を行うトーホーテック株式会社は、当社グループの大きな課題である「チタンの新たな用途開発」の一翼を担う会社として、重要な役割を果たしております。環境分析等を行う株式会社テスコも、環境保全が社会的に重視される中、特色ある製品・サービスの提供により、地球環境・地域環境の保全に貢献しております。大塚化学株式会社との合併事業である日本ウイスキー株式会社も、自動車ブレーキ用の高性能摩擦材に使用されるチタン酸カリウムウイスキーの生産・販売により、安定的な業績を維持しております。

なお、当社グループは、本年3月末をもって、従来、連結子会社であった三京ダイヤモンド工業株式会社の発行済株式の全てを譲渡し、ダイヤモンド工具事業から撤退いたしました。これにより、当社グループは、「チタンの企業グループ」としてのアイデンティティをより明確にいたしました。

今後とも、子会社・関連会社と密接に連携したグループ経営の推進と経営資源の有効な活用により、グループの総合力最大化を図ってまいります。また、経営基盤を磐石なものにしていく観点から、現有の素材・技術を活用した新たな事業の可能性についても、検討を行ってまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、既存事業の強化に注力する一方、当社グループの技術シーズを活かして、高活性の光触媒の開発など、一層の事業領域拡大と新規事業の開拓に向けた研究開発活動にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、5億66百万円であり、このうちには各事業セグメントに配分できない基礎研究費用1億48百万円が含まれております。

### (金属チタン事業)

スポンジチタン及びチタンインゴットの生産性向上を目指した生産技術の改善・改良を継続的に進めるとともに、チタンの用途拡大と大幅なコストダウンを図るための新製錬法の開発を行っております。なお、新製錬法に関しては、当社及び住友チタニウム株式会社を中心とした共同研究プロジェクトが本年9月から経済産業省の補助事業に採択され、今後、業界全体の課題としても取り組んでまいります。当事業に係る研究開発費は1億55百万円であります。

### (電材事業)

各製品分野において、更なる品質向上に向けた技術改良とともに、電子部品の小型化・高性能化に対応する新規製品の開発を進めております。当事業に係る研究開発費は1億11百万円であります。

### (触媒事業)

各顧客のニーズに的確に対応した製品開発・技術力強化を進める一方、中長期的視点に立って高機能を付与した触媒の開発にも取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は1億50百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東邦キ ャタリ スト(株)	黒部工場 (富山県 黒部市)	触媒事業	プロピレ ン重合用 触媒製造 設備	2,250		提出会社か らの借入金	平成18年 2月	平成19年 1月	生産能力 30%増

(注) 1 当初の計画に比べ、投資予定額が750百万円増加することとなりました。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会 社	未 定 (福岡県 北九州市)	金属チタ ン事業	チタンイ ンゴット 製造設備	5,000		自己資金	平成18年 度上期	平成20年 3月	生産能力 78%増
提出会 社	茅ヶ崎工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	金属チタ ン事業	スポンジ チタン製 造設備	未定		自己資金	平成18年 度上期	平成24年 3月	生産能力 47%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,385,455	30,385,455	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	30,385,455	30,385,455		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		30,385,455		4,812		5,872

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日鉱金属株式会社	東京都港区虎ノ門2-10-1	11,398	37.51
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	4,658	15.33
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	1,500	4.94
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,001	3.30
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	740	2.43
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	655	2.16
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	491	1.62
メロン バンク トリーティ ー クライアンツ オムニバ ス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A  (東京都中央区日本橋3-11-1)	442	1.45
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	370	1.22
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	310	1.02
計		21,568	70.98

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,001千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	655千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	310千株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,322,400	303,182	同上
単元未満株式	普通株式 17,255		同上
発行済株式総数	30,385,455		
総株主の議決権		303,182	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株(議決権42個)含まれておりますが、当該株式に係る議決権42個については、「議決権の数」の欄からは除いております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 茅ヶ崎三丁目3番5号	45,800		45,800	0.2
計		45,800		45,800	0.2

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,630	4,350	4,310	4,520	4,590	7,250
最低(円)	2,790	3,100	3,870	3,910	4,060	4,390

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(注) 当中間連結会計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(注) 当中間会計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

なお、比較を容易にするため、前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		734		757		2,186	
2 受取手形及び 売掛金		5,599		5,585		4,907	
3 たな卸資産		8,147		7,451		7,087	
4 繰延税金資産		417		513		399	
5 その他		215		283		601	
貸倒引当金		31		30		27	
流動資産合計		15,083	45.7	14,561	45.8	15,154	47.6
固定資産							
1 有形固定資産	(注1, 2)						
(1) 建物及び構築物		5,318		4,975		4,974	
(2) 機械装置及び 運搬具		8,206		7,700		8,135	
(3) 工具器具及び 備品		291		229		262	
(4) 土地		1,859		1,455		1,455	
(5) 建設仮勘定		969		1,571		736	
有形固定資産合計		16,646	50.5	15,932	50.1	15,564	48.8
2 無形固定資産		280	0.8	268	0.8	296	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(注2)	378		508		349	
(2) 繰延税金資産		436		358		348	
(3) その他		221		275		262	
貸倒引当金		50		107		107	
投資その他の 資産合計		985	3.0	1,035	3.3	852	2.7
固定資産合計		17,912	54.3	17,236	54.2	16,713	52.4
資産合計		32,996	100.0	31,798	100.0	31,868	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,988		1,843		2,059	
2	(注2)	9,598		3,040		6,264	
3		538		610		528	
4		307		1,658		221	
5		1,057		1,492		1,323	
		13,490	40.9	8,644	27.2	10,397	32.6
流動負債合計							
固定負債							
1	(注2)	1,060		1,200		1,550	
2		97		64		130	
3		156		201		167	
		1,313	4.0	1,466	4.6	1,847	5.8
		14,803	44.9	10,111	31.8	12,245	38.4
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		17	0.0	26	0.1	19	0.1
(資本の部)							
資本金		4,812	14.6	4,812	15.1	4,812	15.1
資本剰余金		5,872	17.8	5,872	18.5	5,872	18.4
利益剰余金		7,509	22.7	10,977	34.5	8,954	28.1
その他有価証券 評価差額金		20	0.1	55	0.2	17	0.1
為替換算調整勘定		2	0.0				
自己株式		36	0.1	57	0.2	53	0.2
		18,175	55.1	21,660	68.1	19,603	61.5
		32,996	100.0	31,798	100.0	31,868	100.0
負債・少数株主 持分及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	(注1)		12,548	100.0		14,559	100.0		26,065	100.0	
売上原価			9,377	74.7		8,675	59.6		18,916	72.6	
売上総利益			3,170	25.3		5,884	40.4		7,149	27.4	
販売費及び 一般管理費			2,240	17.9		1,894	13.0		4,521	17.3	
営業利益			929	7.4		3,990	27.4		2,627	10.1	
営業外収益											
1 受取利息			0		0		1				
2 受取配当金			1		1		3				
3 受取技術料			8		15		22				
4 持分法による 投資利益			26		30		56				
5 固定資産賃貸料		17		21		35					
6 為替差益		43				34					
7 雑収入		66	163	1.3	15	85	0.6	35	189	0.7	
営業外費用											
1 支払利息		68		47		123					
2 売上割引				13							
3 為替差損				2							
4 たな卸資産評価損		53				53					
5 賃借料		44				84					
6 雑損失		46	213	1.7	6	70	0.5	75	337	1.3	
経常利益			880	7.0		4,004	27.5		2,480	9.5	
特別利益											
1 投資有価証券 売却益						2					
2 関係会社株式 売却益						751					
4 受託品処理に 伴う利益		13	13	0.1			0.0	13	767	2.9	
特別損失											
1 貸倒引当金繰入額		23				81					
2 たな卸資産廃棄損						48					
3 固定資産除却損	(注2)	142			154			602			
4 固定資産売却損						1					
5 ゴルフ会員権 評価損		24			6			24			
6 貸倒損失						21					
7 特別退職金					27						
8 リース解約金			190	1.5		187	1.3	13	793	3.0	
税金等調整前 中間(当期)純利益			703	5.6		3,816	26.2		2,454	9.4	
法人税、住民税 及び事業税		300			1,612			584			
法人税等調整額		29	270	2.2	150	1,462	10.1	9	574	2.2	
少数株主利益			2	0.0		7	0.0		4	0.0	
中間(当期)純利益			430	3.4		2,346	16.1		1,875	7.2	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,872		5,872		5,872
資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,872		5,872		5,872
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,325		8,954		7,325
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		430	430	2,346	2,346	1,875	1,875
利益剰余金減少高							
1 配当金		227		303		227	
2 役員賞与		19	246	20	323	19	246
利益剰余金 中間期末(期末)残高			7,509		10,977		8,954

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	703	3,816	2,454
2		減価償却費	1,047	972	2,034
3		貸倒引当金の増加額	20	3	99
4		賞与引当金の増加額	35	82	110
5		退職給付引当金の増加額 (又は減少額( ))	21	65	114
6		役員退職慰労引当金の 増加額(又は減少額( ))	2	34	34
7		受取利息及び受取配当金	1	2	4
8		持分法による投資利益	26	30	56
9		支払利息	68	47	123
10		ゴルフ会員権評価損	24	6	24
11		関係会社株式売却益			751
12		有形固定資産除却損	142	154	602
13		売上債権の減少額 (又は増加額( ))	612	677	386
14		たな卸資産の減少額 (又は増加額( ))	1,024	364	1,364
15		仕入債務の増加額 (又は減少額( ))	144	215	436
16		未払費用の増加額	16	48	26
17		役員賞与の支払額	19	20	19
18		その他	111	48	164
		小計	3,922	3,739	6,814
19		利息及び配当金の受取額	19	30	27
20		利息の支払額	72	50	127
21		法人税等の支払額	345	214	567
		営業活動による キャッシュ・フロー	3,523	3,505	6,147

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得に よる支出		848	1,269	1,819
2 投資有価証券の取得に よる支出			100	
3 投資有価証券の売却に よる収入				36
4 連結範囲変更を伴う子会 社株式売却による収入			345	2,740
5 その他の増減額		26	30	87
投資活動による キャッシュ・フロー		822	1,054	868
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		4,970	4,310	11,117
2 短期借入の返済による 支出		6,410	7,230	15,537
3 長期借入による収入				1,000
4 長期借入の返済による 支出		926	654	1,790
5 自己株式の取得による 支出		14	3	31
6 配当金の支払額		227	303	227
財務活動による キャッシュ・フロー		2,608	3,881	5,469
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	2	4
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額( ))		89	1,428	1,541
現金及び現金同等物の 期首残高		644	2,186	644
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		734	757	2,186

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、次の6社である。</p> <p>トーホーテック(株) 三京ダイヤモンド工業(株) (株)テスコ 東邦キャタリスト(株) トーホージャステム(株) サンキョウ ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパ</p>	<p>連結子会社は、次の4社である。</p> <p>トーホーテック(株) (株)テスコ 東邦キャタリスト(株) トーホージャステム(株)</p> <p>前連結会計年度末に三京ダイヤモンド工業(株)の株式を譲渡したことに伴い、同社及びサンキョウ ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパ(同社100%子会社)は当中間連結会計期間において連結の範囲から除いている。</p>	<p>連結子会社は、次の6社である。</p> <p>トーホーテック(株) 三京ダイヤモンド工業(株) (株)テスコ 東邦キャタリスト(株) トーホージャステム(株) サンキョウ ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパ</p> <p>三京ダイヤモンド工業(株)の株式を譲渡したことに伴い、同社及びサンキョウ ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパ(同社100%子会社)は当連結会計年度末において連結の範囲から除いている。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社2社日本ウィスカー(株)、(株)日鉱ポリテックに対する投資について持分法を適用している。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、サンキョウ ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパの中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、サンキョウ ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパの決算日は12月31日である。連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(口)たな卸資産	<p>製品、原料、仕掛品... 先入先出法による原価法。 貯蔵品... 後入先出法による原価法。 ただし、一部の連結子会社のたな卸資産は総平均法による原価法及び後入先出法による原価法である。</p>	<p>製品、原料、仕掛品... 同左</p> <p>貯蔵品... 移動平均法による原価法。 ただし、一部の連結子会社のたな卸資産は後入先出法による原価法である。</p> <p>(会計処理の変更) 中間連結財務諸表提出会社は、貯蔵品の評価基準及び評価方法について、従来、後入先出法による原価法によっていたが、当中間連結会計期間から、移動平均法による原価法に変更した。 この変更は、決算業務のスピードアップ及びコスト管理を充実させるため、コストをリアルタイムに把握する資材システムを新たに導入したこと、さらに、近年において貯蔵品の購入価格が安定してきたことから後入先出法による積極的な意義が薄れたことによる。 この変更による影響額は軽微である。</p>	<p>製品、原料、仕掛品... 同左</p> <p>貯蔵品... 後入先出法による原価法。 ただし、一部の連結子会社のたな卸資産は総平均法による原価法及び後入先出法による原価法である。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定額法 ただし、一部の連結子会社の有形固定資産は定率法である。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>	同左	同左
(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	同左	同左
(口)賞与引当金	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(八)退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,383百万円)については、6年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしている。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,383百万円)については、6年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしている。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,383百万円)については、6年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしている。</p>
(二)役員退職慰労引当金	<p>中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	同左	<p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引を行っている。為替予約取引は、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用している。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引、金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 売掛金、借入金 ヘッジ方針 為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価(割引現在価値)の変動によるリスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「売上割引」(前中間連結会計期間15百万円)は営業外費用の合計額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、25百万円減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が48百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、48百万円減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
注1 有形固定資産減価償却累計額 36,196百万円	注1 有形固定資産減価償却累計額 33,889百万円	注1 有形固定資産減価償却累計額 33,623百万円
注2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりである。	注2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりである。	注2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりである。
土地 428百万円	土地 151百万円	土地 151百万円
建物及び構築物 3,789百万円	建物及び構築物 3,688百万円	建物及び構築物 3,653百万円
機械装置及び運搬具 5,409百万円	機械装置及び運搬具 5,724百万円	機械装置及び運搬具 5,881百万円
工具器具及び備品 215百万円	工具器具及び備品 183百万円	工具器具及び備品 228百万円
投資有価証券 9百万円	計 9,748百万円	計 9,915百万円
計 9,852百万円	担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。
担保付債務は次のとおりである。	長期借入金(一年内返済予定額を含む)	長期借入金(一年内返済予定額を含む)
長期借入金(一年内返済予定額を含む) 2,178百万円	1,060百万円	1,614百万円
(2) このうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。	(2) このうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。	(2) このうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。
土地 151百万円	土地 151百万円	土地 151百万円
建物及び構築物 3,748百万円	建物及び構築物 3,688百万円	建物及び構築物 3,653百万円
機械装置及び運搬具 5,409百万円	機械装置及び運搬具 5,724百万円	機械装置及び運搬具 5,881百万円
工具器具及び備品 215百万円	工具器具及び備品 183百万円	工具器具及び備品 228百万円
計 9,524百万円	計 9,748百万円	計 9,915百万円
担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。
長期借入金(一年内返済予定額を含む) 2,178百万円	長期借入金(一年内返済予定額を含む) 1,060百万円	長期借入金(一年内返済予定額を含む) 1,614百万円
3 受取手形裏書譲渡高 33百万円	3 受取手形裏書譲渡高 百万円	3 受取手形裏書譲渡高 百万円
4	4 売掛金の債権譲渡契約に基づく譲渡高 406百万円	4

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
注 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。	注 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。	注 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。
給与手当 705百万円	給与手当 374百万円	給与手当 1,177百万円
賞与引当金繰入額 140百万円	賞与引当金繰入額 113百万円	賞与引当金繰入額 153百万円
退職給付費用 58百万円	退職給付費用 29百万円	退職給付費用 105百万円
役員退職慰労引当金繰入額 33百万円	役員退職慰労引当金繰入額 34百万円	役員退職慰労引当金繰入額 71百万円
研究開発費 570百万円	研究開発費 566百万円	研究開発費 1,184百万円
注 2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。	注 2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。	注 2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。
建物及び構築物 5百万円	建物及び構築物 4百万円	建物及び構築物 7百万円
機械装置及び運搬具 117百万円	機械装置及び運搬具 130百万円	機械装置及び運搬具 563百万円
工具器具及び備品 19百万円	工具器具及び備品 18百万円	工具器具及び備品 32百万円
計 142百万円	その他 0百万円	計 602百万円
	計 154百万円	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致している。</p> <p style="text-align: right;">734百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致している。</p> <p style="text-align: right;">757百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致している。</p> <p style="text-align: right;">2,186百万円</p> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により三京ダイヤモンド工業株式会社及びサンキョウダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,444百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,510百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">902百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,444百万円	固定資産	1,065百万円	資産合計	3,510百万円	流動負債	816百万円	固定負債	85百万円	負債合計	902百万円
流動資産	2,444百万円													
固定資産	1,065百万円													
資産合計	3,510百万円													
流動負債	816百万円													
固定負債	85百万円													
負債合計	902百万円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
機械装置及び運搬具	30	24	6	機械装置及び運搬具	27	22	5	機械装置及び運搬具	24	20	3																		
工具器具及び備品	1,112	632	479	工具器具及び備品	1,419	677	741	工具器具及び備品	1,209	618	591																		
合計	1,142	656	485	合計	1,446	700	746	合計	1,234	638	595																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485百万円</td> </tr> </table>				1年内	234百万円	1年超	251百万円	合計	485百万円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>746百万円</td> </tr> </table>				1年内	259百万円	1年超	486百万円	合計	746百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>595百万円</td> </tr> </table>				1年内	237百万円	1年超	357百万円	合計	595百万円
1年内	234百万円																												
1年超	251百万円																												
合計	485百万円																												
1年内	259百万円																												
1年超	486百万円																												
合計	746百万円																												
1年内	237百万円																												
1年超	357百万円																												
合計	595百万円																												
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>				支払リース料	132百万円	減価償却費相当額	132百万円	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>				支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	140百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	266百万円	減価償却費相当額	266百万円						
支払リース料	132百万円																												
減価償却費相当額	132百万円																												
支払リース料	140百万円																												
減価償却費相当額	140百万円																												
支払リース料	266百万円																												
減価償却費相当額	266百万円																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	66	94	28
債券	26	26	0
その他			
計	93	121	28

2 時価のない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	49
計	49

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	51	142	91
債券	26	28	1
その他	100	100	0
計	178	271	92

2 時価のない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	10
計	10

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	51	80	29
債券	26	26	0
その他			
計	78	107	28

2 時価のない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	10
計	10

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	事業区分	金属チタン 事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	触媒事業 (百万円)	ダイヤモンド 工具事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	7,381	1,246	1,986	1,605	327	12,548		12,548
	(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替	323	4	13	2	17	359	(359)	
	計	7,704	1,250	1,999	1,607	344	12,907	(359)	12,548
	営業費用	7,131	1,105	1,504	1,417	366	11,526	92	11,618
	営業利益又は 営業損失( )	573	144	495	190	22	1,381	(451)	929

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン、電材、触媒、ダイヤモンド工具及びその他にセグメンテーションしている。

2 事業区分の主要製品

事業の種類別セグメント	主要製品
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品、四塩化チタン
電材事業	高純度酸化チタン、超微粉ニッケル
触媒事業	プロピレン重合用触媒
ダイヤモンド工具事業	カッター、カップ、ビット、ホイール
その他事業	環境分析、流出油処理剤、工事用・生産用資材、工事施工管理等の請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は455百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費、総務、経理等の管理部門に係る費用である。

	事業区分	金属チタン 事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	触媒事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	売上高							
	(1) 外部顧客に 対する売上高	10,693	1,050	2,411	404	14,559		14,559
	(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替	289	4	10	11	316	(316)	
	計	10,982	1,055	2,422	416	14,876	(316)	14,559
	営業費用	7,238	1,019	1,635	422	10,316	252	10,569
	営業利益又は 営業損失( )	3,744	35	786	6	4,559	(569)	3,990

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン、電材、触媒、その他にセグメンテーションしている。

2 事業区分の主要製品

事業の種類別セグメント	主要製品
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品、四塩化チタン
電材事業	高純度酸化チタン、超微粉ニッケル
触媒事業	プロピレン重合用触媒
その他事業	環境分析、流出油処理剤、工事用・生産用資材、工事施工管理等の請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は559百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費、総務、経理等の管理部門に係る費用である。

	事業区分	金属チタン 事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	触媒事業 (百万円)	ダイヤモンド 工具事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	15,114	2,387	4,255	3,269	1,038	26,065		26,065
	(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替	606	8	27	2	31	676	(676)	
	計	15,721	2,396	4,282	3,272	1,070	26,742	(676)	26,065
	営業費用	13,918	2,124	3,297	2,931	990	23,262	174	23,437
	営業利益	1,802	271	985	340	79	3,479	(851)	2,627

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン、電材、触媒、ダイヤモンド工具及びその他にセグメンテーションしている。

2 事業区分の主要製品

事業の種類別セグメント	主要製品
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品、四塩化チタン
電材事業	高純度酸化チタン、超微粉ニッケル
触媒事業	プロピレン重合用触媒
ダイヤモンド工具事業	カッター、カップ、ビット、ホイール
その他事業	環境分析、流出油処理剤、工事中・生産用資材、工事施工管理等の請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は864百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費、総務、経理等の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

		米州	欧州	アジア	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	海外売上高(百万円)	1,838	1,472	987	4,298
	連結売上高(百万円)				12,548
	海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	14.7	11.7	7.9	34.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア...韓国、台湾、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額である。

		米州	欧州	アジア	計
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	海外売上高(百万円)	1,871	1,287	1,073	4,232
	連結売上高(百万円)				14,559
	海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	12.9	8.8	7.4	29.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア...韓国、台湾、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額である。

		米州	欧州	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海外売上高(百万円)	3,825	2,737	2,096	8,660
	連結売上高(百万円)				26,065
	海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	14.7	10.5	8.0	33.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア...韓国、台湾、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額である。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 598円91銭	1株当たり純資産額 713円94銭	1株当たり純資産額 645円18銭
1株当たり中間純利益 14円19銭	1株当たり中間純利益 77円34銭	1株当たり当期純利益 60円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	430	2,346	1,875
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			28
(うち役員賞与)	( )	( )	(28)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	430	2,346	1,847
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,351,331	30,340,077	30,347,566

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>[子会社株式の売却]</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、平成16年12月7日開催の取締役会において、連結子会社である三京ダイヤモンド工業株式会社の株式を売却することを決議し、平成16年12月7日に下記のとおり売却先と基本合意書を締結した。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 売却する相手会社の名称 日立工機株式会社</li><li>2. 売却の時期 平成17年3月31日(予定)</li><li>3. 売却子会社の名称及び事業内容 名称 : 三京ダイヤモンド工業株式会社 事業内容 : ダイヤモンド工具の製造販売 持株比率 : 100%</li><li>4. 売却する株式の数、売却価額及び売却後の持分比率 保有株式全株 : 139,845株 売却価額 : 36億円 (見込) 売却後の持分比率 : 0%</li><li>5. 売却の理由 三京ダイヤモンド工業株式会社の事業は、当社グループの指向する技術及び営業戦略との関連性が乏しくなってきた。このような状況下で日立工機株式会社より、三京ダイヤモンド工業株式会社を現状のまま引き継ぎたい旨の申し出を得たため株式を売却することとした。</li></ol>		

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		198		544		1,963	
2 受取手形		159		63		102	
3 売掛金		2,723		3,447		2,675	
4 たな卸資産		5,253		5,437		5,091	
5 未収入金		293		286		691	
6 関係会社短期貸付 金				2,100			
7 その他		682		449		2,066	
流動資産合計		9,311	34.3	12,329	44.9	12,590	46.5
固定資産							
1 有形固定資産	(注 1,2)						
(1) 建物		3,930		3,854		3,844	
(2) 機械及び装置		5,952		6,096		6,340	
(3) 土地		1,455		1,455		1,455	
(4) 建設仮勘定		671		1,069		305	
(5) その他		531		514		531	
有形固定資産計		12,542		12,990		12,477	
2 無形固定資産		273		268		296	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		4,579		1,226		1,220	
(2) その他		490		686		521	
貸倒引当金		24		24		24	
投資その他の 資産計		5,045		1,889		1,718	
固定資産合計		17,861	65.7	15,148	55.1	14,491	53.5
資産合計		27,173	100.0	27,477	100.0	27,082	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 買掛金		1,076		1,118		1,122	
2 短期借入金	(注2)	6,718		1,960		4,464	
3 賞与引当金		279		396		334	
4 未払金		611		558		634	
5 未払法人税等		127		1,366		120	
6 その他	(注5)	71		678		453	
流動負債合計		8,885	32.7	6,077	22.1	7,128	26.3
固定負債							
1 長期借入金	(注2)	60		700		800	
2 退職給付引当金		21		53		116	
3 役員退職慰労 引当金		86		130		108	
固定負債合計		167	0.6	883	3.2	1,025	3.8
負債合計		9,053	33.3	6,960	25.3	8,154	30.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		5,872		5,872		5,872	
資本剰余金合計		5,872	21.6	5,872	21.4	5,872	21.7
利益剰余金							
1 利益準備金		443		443		443	
2 任意積立金		4,018		4,018		4,018	
3 中間(当期)未処分 利益		2,998		5,372		3,817	
利益剰余金合計		7,460	27.5	9,834	35.8	8,279	30.5
その他有価証券評価 差額金		11	0.0	55	0.2	17	0.1
自己株式		36	0.1	57	0.2	53	0.2
資本合計		18,120	66.7	20,517	74.7	18,928	69.9
負債・資本合計		27,173	100.0	27,477	100.0	27,082	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			7,477	100.0		10,575	100.0		15,197	100.0
売上原価			6,276	83.9		6,325	59.8		12,128	79.8
売上総利益			1,200	16.1		4,249	40.2		3,068	20.2
販売費及び一般管理費			1,028	13.8		1,173	11.1		2,027	13.4
営業利益			171	2.3		3,076	29.1		1,040	6.8
営業外収益	(注1)		399	5.3		158	1.5		510	3.4
営業外費用	(注2)		148	2.0		40	0.4		227	1.5
経常利益			422	5.6		3,194	30.2		1,323	8.7
特別利益	(注3)								502	3.3
特別損失	(注4)		150	2.0		160	1.5		656	4.3
税引前中間(当期) 純利益			272	3.6		3,033	28.7		1,169	7.7
法人税、住民税 及び事業税		129			1,327			261		
法人税等調整額		80	48	0.6	168	1,158	11.0	134	126	0.8
中間(当期)純利益			223	3.0		1,874	17.7		1,042	6.9
前期繰越利益			2,774			3,497			2,774	
中間(当期)未処分 利益			2,998			5,372			3,817	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法。 その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法。 (2) たな卸資産 製品、原料、仕掛品については先入先出法による原価法を採用し、貯蔵品については後入先出法による原価法を採用している。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品、原料、仕掛品については先入先出法による原価法を採用し、貯蔵品については移動平均法による原価法を採用している。 (会計処理の変更) 貯蔵品の評価基準及び評価方法について、従来、後入先出法による原価法によっていたが、当中間会計期間から、移動平均法による原価法に変更した。 この変更は、決算業務のスピードアップ及びコストをリアルタイムに把握する資材システムを新たに導入したこと、さらに、近年において貯蔵品の購入価格が安定してきたことから後入先出法による積極的な意義が薄れたことによる。 この変更による影響額は軽微である。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品、原料、仕掛品については先入先出法による原価法を採用し、貯蔵品については後入先出法による原価法を採用している。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械及び装置 2～10年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>4 リース取引の処理方法</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,342百万円)については、6年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,342百万円)については、6年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時より費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,342百万円)については、6年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時より費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法  為替予約取引及び金利スワップ取引を行っている。為替予約取引は、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用している。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象  (ヘッジ手段)  為替予約取引、金利スワップ取引  (ヘッジ対象)  売掛金、借入金  ヘッジ方針  為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価(割引現在価値)の変動によるリスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法  為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法  同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象  同左</p> <p>ヘッジ方針  同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法  同左</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法  同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象  同左</p> <p>ヘッジ方針  同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法  同左</p>
<p>6 消費税等の会計処理方法</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)                      前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」(前中間会計期間430百万円)は資産の総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記している。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、18百万円減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が38百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、38百万円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末																																																																														
注1 有形固定資産減価償却累計額	27,261百万円	26,830百万円	26,732百万円																																																																														
注2 担保資産及び担保付債務	<p>(1) 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,456百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5,409百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>507百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,524百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>長期借入金(一年内返済予定額含む)</p> <table> <tr><td>678百万円</td></tr> <tr><td>子会社東邦キャタリスト(株)の長期借入金</td></tr> <tr><td>1,500百万円</td></tr> </table> <p>(2) このうち財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,456百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5,409百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>507百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,524百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>長期借入金(一年内返済予定額含む)</p> <table> <tr><td>678百万円</td></tr> <tr><td>子会社東邦キャタリスト(株)の長期借入金</td></tr> <tr><td>1,500百万円</td></tr> </table>	土地	151百万円	建物	3,456百万円	機械装置	5,409百万円	その他	507百万円	計	9,524百万円	678百万円	子会社東邦キャタリスト(株)の長期借入金	1,500百万円	土地	151百万円	建物	3,456百万円	機械装置	5,409百万円	その他	507百万円	計	9,524百万円	678百万円	子会社東邦キャタリスト(株)の長期借入金	1,500百万円	<p>(1) 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,392百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5,724百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>479百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,748百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>長期借入金(一年内返済予定額含む)</p> <table> <tr><td>60百万円</td></tr> <tr><td>子会社東邦キャタリスト(株)の長期借入金</td></tr> <tr><td>1,000百万円</td></tr> </table> <p>(2) このうち財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,392百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5,724百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>479百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,748百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>長期借入金(一年内返済予定額含む)</p> <table> <tr><td>60百万円</td></tr> <tr><td>子会社東邦キャタリスト(株)の長期借入金</td></tr> <tr><td>1,000百万円</td></tr> </table>	土地	151百万円	建物	3,392百万円	機械装置	5,724百万円	その他	479百万円	計	9,748百万円	60百万円	子会社東邦キャタリスト(株)の長期借入金	1,000百万円	土地	151百万円	建物	3,392百万円	機械装置	5,724百万円	その他	479百万円	計	9,748百万円	60百万円	子会社東邦キャタリスト(株)の長期借入金	1,000百万円	<p>(1) 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,374百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5,881百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>507百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,915百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>長期借入金(一年内返済予定額含む)</p> <table> <tr><td>364百万円</td></tr> <tr><td>子会社東邦キャタリスト(株)の長期借入金</td></tr> <tr><td>1,250百万円</td></tr> </table> <p>(2) このうち財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,374百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5,881百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>507百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,915百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>長期借入金(一年内返済予定額含む)</p> <table> <tr><td>364百万円</td></tr> <tr><td>子会社東邦キャタリスト(株)の長期借入金</td></tr> <tr><td>1,250百万円</td></tr> </table>	土地	151百万円	建物	3,374百万円	機械装置	5,881百万円	その他	507百万円	計	9,915百万円	364百万円	子会社東邦キャタリスト(株)の長期借入金	1,250百万円	土地	151百万円	建物	3,374百万円	機械装置	5,881百万円	その他	507百万円	計	9,915百万円	364百万円	子会社東邦キャタリスト(株)の長期借入金	1,250百万円
土地	151百万円																																																																																
建物	3,456百万円																																																																																
機械装置	5,409百万円																																																																																
その他	507百万円																																																																																
計	9,524百万円																																																																																
678百万円																																																																																	
子会社東邦キャタリスト(株)の長期借入金																																																																																	
1,500百万円																																																																																	
土地	151百万円																																																																																
建物	3,456百万円																																																																																
機械装置	5,409百万円																																																																																
その他	507百万円																																																																																
計	9,524百万円																																																																																
678百万円																																																																																	
子会社東邦キャタリスト(株)の長期借入金																																																																																	
1,500百万円																																																																																	
土地	151百万円																																																																																
建物	3,392百万円																																																																																
機械装置	5,724百万円																																																																																
その他	479百万円																																																																																
計	9,748百万円																																																																																
60百万円																																																																																	
子会社東邦キャタリスト(株)の長期借入金																																																																																	
1,000百万円																																																																																	
土地	151百万円																																																																																
建物	3,392百万円																																																																																
機械装置	5,724百万円																																																																																
その他	479百万円																																																																																
計	9,748百万円																																																																																
60百万円																																																																																	
子会社東邦キャタリスト(株)の長期借入金																																																																																	
1,000百万円																																																																																	
土地	151百万円																																																																																
建物	3,374百万円																																																																																
機械装置	5,881百万円																																																																																
その他	507百万円																																																																																
計	9,915百万円																																																																																
364百万円																																																																																	
子会社東邦キャタリスト(株)の長期借入金																																																																																	
1,250百万円																																																																																	
土地	151百万円																																																																																
建物	3,374百万円																																																																																
機械装置	5,881百万円																																																																																
その他	507百万円																																																																																
計	9,915百万円																																																																																
364百万円																																																																																	
子会社東邦キャタリスト(株)の長期借入金																																																																																	
1,250百万円																																																																																	
3 債務保証	子会社東邦キャタリスト(株)の借入金1,960百万円に対して保証を行っている。	子会社東邦キャタリスト(株)の借入金10百万円に対して保証を行っている。	子会社東邦キャタリスト(株)の借入金300百万円に対して保証を行っている。																																																																														
4 売掛金の債権譲渡契約に基づく譲渡高		406百万円																																																																															
注5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。	同左																																																																															

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
注1 営業外収益のうち 主なもの						
受取利息		1百万円		5百万円		2百万円
受取配当金		171百万円		68百万円		224百万円
受取技術料		46百万円		16百万円		104百万円
固定資産賃貸料		63百万円		54百万円		127百万円
注2 営業外費用のうち 主なもの						
支払利息		35百万円		32百万円		65百万円
たな卸資産評価損		53百万円		百万円		53百万円
為替差損		百万円		7百万円		百万円
注3 特別利益のうち 主なもの						
投資有価証券売却益		百万円		百万円		2百万円
関係会社特別受取配当金		百万円		百万円		500百万円
注4 特別損失のうち 主なもの						
固定資産除却損	機械及び装置	102百万円	機械及び装置	103百万円	機械及び装置	494百万円
	工具器具及び備品	19百万円	工具器具及び備品	18百万円	工具器具及び備品	29百万円
	建物	5百万円	その他	5百万円	その他	4百万円
	計	126百万円	計	126百万円	計	528百万円
たな卸資産廃棄損		百万円		百万円		32百万円
関係会社株式売却損		百万円		百万円		57百万円
ゴルフ会員権評価損		24百万円		6百万円		24百万円
特別退職金		百万円		27百万円		百万円
リース解約金		百万円		百万円		13百万円
5 減価償却の実施額						
有形固定資産		762百万円		727百万円		1,453百万円
無形固定資産		21百万円		27百万円		44百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,037</td> <td>580</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,045</td> <td>585</td> <td>460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	8	5	3	工具器具及び備品	1,037	580	457	合計	1,045	585	460	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,371</td> <td>653</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,379</td> <td>656</td> <td>722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	8	3	4	工具器具及び備品	1,371	653	718	合計	1,379	656	722	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,159</td> <td>592</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,164</td> <td>595</td> <td>569</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	5	2	2	工具器具及び備品	1,159	592	567	合計	1,164	595	569
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	車輛運搬具	8	5	3																																															
工具器具及び備品	1,037	580	457																																																
合計	1,045	585	460																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
車輛運搬具	8	3	4																																																
工具器具及び備品	1,371	653	718																																																
合計	1,379	656	722																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
車輛運搬具	5	2	2																																																
工具器具及び備品	1,159	592	567																																																
合計	1,164	595	569																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	221百万円	1年超	239百万円	合計	460百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>722百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	250百万円	1年超	471百万円	合計	722百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	227百万円	1年超	342百万円	合計	569百万円																															
1年内	221百万円																																																		
1年超	239百万円																																																		
合計	460百万円																																																		
1年内	250百万円																																																		
1年超	471百万円																																																		
合計	722百万円																																																		
1年内	227百万円																																																		
1年超	342百万円																																																		
合計	569百万円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>118百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	118百万円	(2) 減価償却費相当額	118百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>134百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	134百万円	(2) 減価償却費相当額	134百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>244百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	244百万円	(2) 減価償却費相当額	244百万円																																					
(1) 支払リース料	118百万円																																																		
(2) 減価償却費相当額	118百万円																																																		
(1) 支払リース料	134百万円																																																		
(2) 減価償却費相当額	134百万円																																																		
(1) 支払リース料	244百万円																																																		
(2) 減価償却費相当額	244百万円																																																		
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## ( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 597円10銭	1 株当たり純資産額 676円25銭	1 株当たり純資産額 623円31銭
1 株当たり中間純利益 7 円38銭	1 株当たり中間純利益 61円80銭	1 株当たり当期純利益 33円80銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	223	1,874	1,042
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			17
(うち役員賞与)	( )	( )	(17)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	223	1,874	1,025
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,351,331	30,340,077	30,347,566

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>[子会社株式の売却]</p> <p>当社は、平成16年12月7日開催の取締役会において、子会社である三京ダイヤモンド工業株式会社の株式を売却することを決議し、平成16年12月7日に下記のとおり売却先と基本合意書を締結した。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>売却する相手会社の名称 日立工機株式会社</li><li>売却の時期 平成17年3月31日(予定)</li><li>売却子会社の名称及び事業内容 名称 : 三京ダイヤモンド工業株式会社 事業内容 : ダイヤモンド工具の製造販売 持株比率 : 100%</li><li>売却する株式の数、売却価額及び売却後の持分比率 保有株式全株 : 139,845株 売却価額 : 36億円 (見込) 売却後の持分比率 : 0%</li><li>売却の理由 三京ダイヤモンド工業株式会社の事業は、当社の指向する技術及び営業戦略との関連性が乏しくなっていた。このような状況下で日立工機株式会社より、三京ダイヤモンド工業株式会社を現状のまま引き継ぎたい旨の申し出を得たため株式を売却することとした。</li></ol>		

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第74期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

東邦チタニウム株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 泰博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美 龍彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である三京ダイヤモンド工業株式会社の株式の売却について平成16年12月7日に日立工機株式会社と基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

東邦チタニウム株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美 龍彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

東邦チタニウム株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 泰博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美 龍彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は子会社である三京ダイヤモンド工業株式会社の株式の売却について平成16年12月7日に日立工機株式会社と基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

東邦チタニウム株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美 龍彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。